

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年10月13日

【四半期会計期間】 第93期第2四半期(自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日)

【会社名】 イオン株式会社

【英訳名】 AEON CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役兼代表執行役社長 グループCEO 岡田元也

【本店の所在の場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1

【電話番号】 043(212)6042(直)

【事務連絡者氏名】 コーポレート・コミュニケーション部長 佐々木真理子

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1

【電話番号】 043(212)6042(直)

【事務連絡者氏名】 コーポレート・コミュニケーション部長 佐々木真理子

【縦覧に供する場所】 イオン株式会社 東京事務所
(東京都千代田区神田錦町一丁目1番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第92期 第2四半期 連結累計期間	第93期 第2四半期 連結累計期間	第92期
会計期間		自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日	自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日	自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日
営業収益	(百万円)	4,111,837	4,168,603	8,210,145
経常利益	(百万円)	73,156	85,571	187,351
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(百万円)	5,372	4,218	11,255
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	25,167	42,937	70,710
純資産額	(百万円)	1,772,722	1,849,579	1,862,410
総資産額	(百万円)	8,456,857	9,134,345	8,750,856
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額()	(円)	6.42	5.03	13.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		4.82	13.20
自己資本比率	(%)	13.0	12.3	12.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	107,535	181,480	294,893
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	128,921	266,977	267,710
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	53,441	27,289	81,450
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	716,723	741,460	802,099

回次		第92期 第2四半期 連結会計期間	第93期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年6月1日 至 平成28年8月31日	自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	1.05	0.64

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
- 3 1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、その計算において控除する自己株式に、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式を含めております。
- 4 第92期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報の「 当第2四半期連結累計期間
- 2 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成29年3月1日～平成29年8月31日)の連結業績は、営業収益、営業利益並びに経常利益が過去最高を達成しました。営業収益は4兆1,686億3百万円(対前年同期比1.4%増)、営業利益は850億40百万円(同17.5%増)、経常利益は855億71百万円(同17.0%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期より95億91百万円増益の42億18百万円と黒字転換しました。また、セグメント別利益につきましては、GMS（総合スーパー）事業、ドラッグ・ファーマシー事業、総合金融事業、ディベロッパ事業、国際事業の5事業が増益となり、連結業績に寄与しました。

<グループ共通戦略>

- 平成30年2月期を初年度とする「イオングループ中期経営計画(2017年度～2019年度)」において、「既存事業の収益構造改革(イオンリテール(株)、(株)ダイエーの収益構造改革)」並びに「新たな成長に向けたグループ構造改革(グループ事業構造の改革、事業基盤の刷新)」の2つの改革に取り組んでいます。
- 6月、ハノイ市人民委員会(ベトナム)と「ハノイ市における投資及び事業推進に関する包括的覚書」を締結しました。本覚書に基づき、大型ショッピングモール開発や小売、金融・サービス等の事業展開を通じ、同市の経済活性化と地域の一層の発展に向けて、これまで以上に連携していきます。
- 7月、「イオン COOL CHOICE宣言」を発表しました。平成27年に政府が掲げた「2030年度の温室効果ガスの排出量を2013年度比で26%削減する」という目標を達成するための温暖化対策に資するあらゆる「賢い選択」を促すという「COOL CHOICE」の趣旨に賛同したものです。これに先立ち4月には、農産物、畜産物、水産物、紙・パルプ・木材、パーム油について「イオン持続可能な調達方針」及び「持続可能な調達2020年目標」を策定する等、事業活動を通じて社会課題の解決に邁進しています。
- イオンのブランド「トップバリュ」では、持続可能な漁業で獲られた水産物であることを示すグローバル認証・MSC認証を取得した「トップバリュグリーンアイ ナチュラル 一本釣りびんちょうまぐろノ子持ちししゃも」を7月に発売しました。おいしい水産物を安定的、継続的にお届けするため、独自に定めた水産物調達方針に基づき、限りある資源を守る環境に配慮した商品の販売を推進していきます。また、8月には、「食物アレルギーがあっても家族全員、同じものを食べたい」というお客さまの声を受け、特定原材料7品目を使用せず「家族みんなで食べられる、手軽でからだにやさしく安全な食事」をコンセプトに企画開発した「トップバリュ やさしごはん」シリーズ第2弾5種類を発売しました（第1弾は、平成28年11月に12種類を発売）。
- 8月には、イオンのブランド「トップバリュ」の中から、パックごはんやトイレットペーパー等、毎日の生活に必要な商品114品目の値下げを実施しました。お客さまの節約志向の高まりに対応するため、前年下期に30品目、本年度3月～4月にナショナルブランド商品を含む254品目の値下げを実施しており、今回、物流体制の効率化や一括仕入れ等のさらなる企業努力を重ねて合理的にコストを削減し、値下げ対象商品を拡大しました。また、値下げのみならず、共働き世帯の増加等を見据えたデリカ部門やイトインの強化、高齢化社会に対応したサービスの充実等も同時に推進し、多様化するお客さまのニーズにお応えしています。

セグメントの業績は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいています。

GMS事業

GMS事業は、営業収益1兆5,251億69百万円(対前年同期比99.8%)、営業損失は104億59百万円(前年同期より99億60百万円の増益)となりました。(株)ダイエーからの承継店舗やイオンリテール(株)の継続的な損益改善が連結業績の改善に寄与しました。

イオンリテール(株)は、当第2四半期連結累計期間において4店舗を新規出店するとともに、多様化するニーズに対応する品揃えやサービスの強化に向けて、39店舗で活性化を実施しました。また、過去2年半にわたって推し進めてきた商品改革と売場改革を継続する一方で、前年下期からお客さまの節約志向にお応えする価格の実現に努め、客数と買上点数の拡大に取り組みました。第2四半期3カ月間の既存店売上高は対前年同期比98.3%となり、第1四半期の対前年同期比を1.0ポイント上回りました。さらに、荒利益率の継続的な改善に加え、販促費用の効率化等、経費削減の取り組みが奏功し、営業損益は前年同期差で32億69百万円改善しました。

平成27年9月と平成28年3月にイオンリテール(株)が(株)ダイエーから運営を承継したGMS33店舗については、イオンの商品・販売施策の共通化が進んだことで既存店売上高が対前年同期比102.6%と伸長し、荒利益率も1.5ポイント改善しました。碑文谷店(東京都)や新浦安店(千葉県)をはじめ「イオンスタイル」への転換による既存店活性化を実施したことで、「イオンスタイル」店舗は平成29年8月末日時点で48店舗となりました。

イオン北海道(株)は、「地域に合わせた店づくりの推進」をコンセプトに、食品部門では、季節を味わう旬の食材や全国から厳選した上質な商品提案に取り組みました。また、各自治体や観光協会とのタイアップによる情報発信の強化や、海外旅行博への出店等、インバウンドへの対応を強化しました。その結果、売上高が過去最高(対前年同期比101.6%)を更新したほか、経費削減の取り組みが奏功し増益となりました。

SM事業

SM(スーパーマーケット)事業は、営業収益1兆6,228億37百万円(対前年同期比100.6%)となりました。社会保険適用拡大に伴う人件費の増加や販促強化による広告宣伝費の増加等により、営業利益については108億68百万円(同68.9%)となりましたが、引き続き地域のお客さまのニーズに対応した取り組みと生産性の改善を推進しました。展開地域を首都圏・京阪神地域に集中し、食品への特化を図る(株)ダイエーは、食品加工センターの活用等による生産性の改善や、経費削減、毎日お買い得な「えっ!安い値!」を6月に約870品目に拡大する等「EDSLP(エブリデー・セიმ・ロー・プライス)」を推進し、前年同期差で約13億円の営業損益改善となりました。

マックスバリュ東海(株)は、6月に店舗のパートタイマー社員が直接商品の選定・買付けを行う第5回「じもの商品大商談会」を開催し、新たに約1,100品目の商品を導入する等、店舗の品揃えを拡充しました。また、健康や栄養をテーマとした「食育キャンペーン」を店舗周辺の各自治体と連携して実施しました。当第2四半期連結累計期間においては、健康志向の高まりに対応した商品提案やイトインコーナーの拡充等、お客さまニーズにお応えする店舗の実現に向けて、3店の新規出店、11店舗の活性化を実施しました。

ドラッグ・ファーマシー事業

ドラッグ・ファーマシー事業は、営業収益3,411億97百万円(対前年同期比109.5%)、営業利益138億69百万円(同129.1%)となりました。

ウエルシアホールディングス(株)及び同社連結子会社は、新規出店と既存店舗の活性化を積極的に推進しました。調剤併設店舗の増加(8月末現在1,070店舗)による調剤売上の伸長、お客さまへの安心の提供と利便性向上を目的とした24時間営業店舗の拡大(8月末現在111店舗)等により、売上が好調に推移しました。また、健康をキーワードにした商品開発や即食需要に対応した弁当・総菜の販売を積極的に行いました。これらの取り組みの結果、増収増益となりました。

総合金融事業

総合金融事業は、営業収益1,979億28百万円(対前年同期比107.7%)、営業利益329億34百万円(同103.6%)となりました。

国内事業では、イオングループ内及び外部加盟店での利用拡大や若年層の開拓を目的に、外部企業やキャラクターとのコラボレーションによる新規カードの発行を開始、協業先と連携した商品開発やプロモーション活動を実施しました。イオン銀行では営業基盤強化の一環として、6月に「イオンスタイル新茨木」(大阪府)に店舗を開設し、銀行店舗数は135店舗となりました。また、「イオン銀行 iDeCo」の取り扱いを新たに開始、NISA口座で

の投資信託買付手数料を実質無料とする等、資産形成サービスの拡充に努めました。

国際事業では、中華圏、メコン圏、マレー圏それぞれに上場する主要3社を中心に、業容拡大に努めました。香港では、ゴールド会員向けにイオン店舗でのお買物について常時ポイント2倍とする特典を開始したほか、タイでは、小売大手ビッグCスーパーセンターとの提携カードの即時発行を開始する等、イオンカード会員数の増加並びに取扱高拡大に向けて提携先と連携したプロモーション活動を推進しました。マレーシアにおいては引き続きタブレット端末やデジタルサイネージを活用したペーパーレス化を推進、フィリピンではIoTデバイスを活用した三輪タクシー向けオートローン事業を開始する等、新技術を活用したお客さまへのサービス向上に取り組みました。

ディベロッパ事業

ディベロッパ事業は、営業収益1,649億45百万円(対前年同期比106.1%)、営業利益235億15百万円(同113.1%)となりました。

イオンモール(株)は、既存SC(ショッピングセンター)の増床・リニューアルを積極的に推進しており、当第2四半期連結累計期間には11箇所の既存SCのリニューアルを行った結果、来店客数・専門店売上とも前年同期を上回り、好調に推移しました。6月には、第1四半期連結会計期間に新規開設した3SCに続き、イオンモール神戸南(兵庫県)第1期を開設しました。今後の成長ドライバーとして位置付けている海外事業では、19SC中12SCが黒字化し、損益改善トレンドが継続しています。

また、都市型ファッションビルを展開する(株)OPAは、3月に4年ぶりの新店となる「水戸オーバ」(茨城県)を開設したほか、5箇所でリニューアルを実施しました。

サービス・専門店事業

サービス・専門店事業は、営業収益3,977億84百万円(対前年同期比101.4%)、営業利益152億40百万円(同96.2%)となりました。

イオンディライト(株)は、ファシリティに関するアウトソーシングニーズを的確にとらえ、顧客に最適なサービスを提案するIFM(インテグレートド・ファシリティマネジメント)営業を国内外で強化しました。また、次世代型施設管理システムの開発や導入等、テクノロジーを活用した事業構造改革を進めました。

(株)イオンファンタジーは、国内事業において、遊戯機械売上が平成27年9月から継続して好調に推移しました。また、利便性やサービスを向上させた新会員制度や、一定時間定額の遊び放題サービス「よくばりパス」の導入効果が売上の増加に寄与しました。当第2四半期連結累計期間は5店舗の新規出店のほか、24店舗の活性化を行いました。海外事業においては、中国で16店舗、アセアンで12店舗を新規出店しました。マレーシアでは既存店売上が好調に推移し増収増益となったことに加え、インドネシアでは第2四半期連結累計期間としては初めて営業利益の黒字化を果たしました。この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益、営業利益並びに経常利益が過去最高となりました。

イオングループのSCを中心にシネマコンプレックスを展開し、日本最大のスクリーン数を有するイオンエンターテイメント(株)は、当第2四半期連結累計期間において4店舗を新規出店し、営業収益、営業利益ともに過去最高となりました。

国際事業(連結対象期間は主として1月から6月)

国際事業は、営業収益2,039億38百万円(対前年同期比99.3%)、営業損失12億43百万円(前年同期より22億87百万円の増益)となりました。

イオンマレーシア(AEON CO.(M)BHD.)は、6月の「レバラン」(イスラム教における断食明け大祭)需要への対応が奏功し増収となったほか、衣料の「トップバリュコレクション」の導入等による商品・売場改革の推進や、現場営業力強化に向けた施策を押し進め、荒利益率の改善等により増益となりました。イオンビッグマレーシア(AEON BIG(M)SDN.BHD.)は、店舗活性化を実施した結果、計画を上回る実績で客数が回復し、既存店の収益が改善基調にあります。

イオンカンボジア(AEON (CAMBODIA)Co.,Ltd.)は、社会行事への対応や衣料の品揃えの拡充がお客さまにご支持いただき、増収増益となりました。5月にはSM2号店を新規出店しました。

イオンベトナム(AEON VIETNAM CO.,LTD.)では、社会行事への対応に継続的に力を入れており、母の日・こどもの日・父の日等の新規取り組みが奏功し、増収増益となりました。顧客カード会員数も増加しており、購買頻度や購入額の伸長が売上に大きく貢献しました。

中国においては、イオン湖北(AEON(HUBEI)CO.,LTD.)が、イオングループの中国(香港含む)におけるGMSS50店舗目となる「イオン西城店」を4月にオープンしました。青島イオン(青島永旺東泰商業有限公司)は前年度に

不振店舗を閉鎖し、既存店舗に経営資源を集中した結果、大幅な増益となり黒字転換を果たしました。北京イオン(永旺商業有限公司)やイオン華東(AEON EAST CHINA(SUZHOU)CO.,LTD.)においても継続的な「黒字」「増益」への収益性改善の取り組みが奏功し、損益が着実に改善しました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前期末から3,834億89百万円増加し、9兆1,343億45百万円(前期末比104.4%)となりました。前期末からの増加の主な要因は、流動資産では主に金融子会社等を中心に、受取手形及び売掛金が1,692億56百万円、銀行業における貸出金が1,497億16百万円、固定資産では新規S Cのオープン等により有形固定資産が793億96百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

負債は、前期末から3,963億20百万円増加し、7兆2,847億66百万円(同105.8%)となりました。前期末からの増加の主な要因は、銀行業における預金が2,730億4百万円、支払手形及び買掛金が599億53百万円、社債(1年内償還予定の社債を含む)が367億97百万円、短期借入金が258億61百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

純資産は、前期末から128億30百万円減少し、1兆8,495億79百万円(同99.3%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間において、現金及び現金同等物(以下「資金」という)の四半期末残高は606億39百万円減少し、7,414億60百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による結果、増加した資金は1,814億80百万円(前年同期比168.8%)となりました。前第2四半期連結累計期間に比べ739億45百万円収入が増加した主な要因は、売上債権の増減額が803億78百万円増加した一方で、銀行業における預金の増減額が555億49百万円、仕入債務の増減額が234億66百万円、その他の資産・負債の増減額が576億70百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による結果、減少した資金は2,669億77百万円(前年同期比207.1%)となりました。前第2四半期連結累計期間に比べ1,380億55百万円支出が増加した主な要因は、銀行業における有価証券の取得による支出が1,381億31百万円増加したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による結果、増加した資金は272億89百万円(前年同期比51.1%)となりました。前第2四半期連結累計期間に比べ261億52百万円収入が減少した主な要因は、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出が345億円増加したこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容及びその実現に資する取り組みの概要

イオンは、お客さまへの貢献を永遠の使命とし最もお客さま志向に徹する企業集団であり、小売業と関連産業を通してお客さまのより豊かな生活に貢献すべく、事業を展開してまいりました。お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献するという不変の理念を堅持し、お客さま満足の実践と継続的な企業価値の向上に努めてきており、この理念がイオンの企業価値の根幹をなしています。また、イオンの企業価値は、継続的かつ長期的な企業成長や同士・朋友との協力・提携に加え、雇用の確保、生活文化の向上や環境保全・社会貢献など様々な価値を包含し形成されているものです。

これらの正しい商売の実践と社会的責任を全うするためには、長期的視野でイオンの理念を具現化していくことが必要であり、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、上記のイオンの企業価値を維持、発展させていく者でなければならないと考えています。

不適切な支配の防止のための取り組みの概要

当社株式は、金融商品取引所（証券取引所）に上場され自由な売買が可能ですが、万一短期的な利益を追求するグループ等による買収が開始されて不公正な買収提案がなされると、株主の皆さまに結果として不利益を与えるおそれもあります。買収提案を受け入れるか否かは株主の皆さまの判断によるべきものですが、買収提案のあった際に、株主の皆さまが、十分かつ正確な情報と十分な時間のもとにご判断いただけるように十分な資料提供をするように所定の手順をふむことを求めるとともに、明らかに株主一般の利益を害すると判断される買収行為には対策を講じることができるように、「当社株式の大量取得行為に関わる対応方針（買収防衛策）継続の件」を平成27年5月27日開催の第90期定時株主総会に付議し、株主の皆さまのご承認をいただきました。

これは「事前警告型」買収防衛策であり、当社議決権の20%以上の株式取得を行おうとする者に対しては、大量株式取得者らの概要、取得対価の算定根拠、買取方法、買収資金源、買収後の経営方針等につき当社への十分な情報提供を行うことなどの買収ルールの遵守を要請します。

当社取締役会は、大量株式取得者が登場し次第、その事実を開示するとともに、外部の専門家1名以上と社外取締役から成る独立委員会を設置し、提供された情報（追加提供を求める場合にも意向表明書受領日から60日以内の日を最終回答期限とします）をもとに、同委員会に意見を求め、その意見を最大限尊重した上で、所定の評価期間（60日間または90日間）内に、当該買収提案に対する評価結果等を発表します。この取締役会及び独立委員会においては、判断の客観性をさらに高めるため、適宜他の専門家にも意見を求めることができます。また、上記ルールが守られない場合や、株式の高値買戻要求や高値売上げが目的であると推測されるなど、株主の皆さまの利益が害されることが明らかである場合には、所定の評価期間の経過を待たずに、当社取締役会が新株発行、新株予約権発行などの対抗策をとり得ることとします。なお、大量株式取得者の権利行使が制限される行使条件差別型新株予約権を発行するときは、株主の皆さまにわずらわしい手続をしていただくなくともいいように、会社による取得条項付とさせていただきます。また、対抗措置の内容・採否は、取締役としての善管注意義務に従い、原則として取締役会が決定・実施していきますが、例外的には、その内容・効果等に鑑みて株主の皆さまのご判断を仰ぐべきであるとして、当社株主総会にその採否をご決議いただくことがあります。

株主の皆さまには、手続の各段階において、適時に十分に情報開示し、ご判断に供していただけるようにしていきます。

なお、この買収防衛策の有効期間は平成30年5月に開催予定の定時株主総会の終結時までです。

上記の取り組みについての基本方針等との整合性に係る取締役会の判断

大量株式取得者に要請する各種資料は、大量株式取得者らの概要だけでなく、資金面の背景及び資金スキーム、株式取得方法の適法性に関する事項、買収後の経営計画等であり、これらの資料開示を通じて、イオンの理念（上記基本方針）に対する大量株式取得者の具体的な態度が明示されることになるとともに、何よりも、株主の皆さまの判断材料が充実したものになります。

従って、当社取締役会は、上記対応方針は、上記基本方針及び当社の株主の共同の利益に沿うものであり、また、当社役員の仕事の維持を目的とするものではないと判断しています。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,400,000,000
計	2,400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	871,924,572	871,924,572	株式会社東京証券 取引所(市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	871,924,572	871,924,572		

(注) 提出日現在の発行数には、平成29年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月1日～ 平成29年8月31日		871,924,572		220,007		316,894

(6) 【大株主の状況】

平成29年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	40,422	4.64
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	33,292	3.82
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	28,206	3.23
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	25,797	2.96
公益財団法人イオン環境財団	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1	21,482	2.46
公益財団法人岡田文化財団	三重県三重郡菟野町大羽根園松ヶ枝町21-6	21,100	2.42
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	18,133	2.08
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	15,006	1.72
イオン社員持株会	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1 イオン株式会社	13,510	1.55
イオン共栄会(野村証券口)	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1 イオン株式会社	11,999	1.38
計		228,951	26.26

(注) 1 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会
社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)は、全て信託業務に係るもの
で
あります。

2 上記のほか当社所有の自己株式30,263千株(3.47%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,263,700 (相互保有株式) 普通株式 177,900		
完全議決権株式(その他)(注)1	普通株式 839,782,200	8,397,822	
単元未満株式(注)2	普通株式 1,700,772		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	871,924,572		
総株主の議決権		8,397,822	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式2,693,300株が含まれております。

2 上記「単元未満株式」の「株式数」の欄には、自己株式が以下のとおり含まれております。
イオン(株) 29株

【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イオン(株)	千葉県千葉市美浜区中瀬 1丁目5番地1	30,263,700		30,263,700	3.47
(相互保有株式) (株)タカキュー	東京都板橋区板橋 3丁目9番7号	177,900		177,900	0.02
計		30,441,600		30,441,600	3.49

(注) 上記には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式2,693,300株を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年6月1日から平成29年8月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年3月1日から平成29年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	842,714	784,669
コールローン	25,000	40,000
受取手形及び売掛金	1,187,488	1,356,744
有価証券	1 185,098	1 228,039
たな卸資産	2 586,202	2 569,822
繰延税金資産	53,257	45,281
営業貸付金	299,271	322,997
銀行業における貸出金	1,470,142	1,619,858
その他	323,662	295,882
貸倒引当金	53,061	55,166
流動資産合計	4,919,774	5,208,129
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,487,044	1,500,231
工具、器具及び備品（純額）	224,190	228,587
土地	804,884	841,994
建設仮勘定	70,584	93,240
その他（純額）	73,075	75,122
有形固定資産合計	2,659,779	2,739,175
無形固定資産		
のれん	161,694	154,188
ソフトウェア	73,839	77,534
その他	59,302	58,352
無形固定資産合計	294,837	290,074
投資その他の資産		
投資有価証券	205,069	228,441
退職給付に係る資産	10,693	11,961
繰延税金資産	87,341	86,864
差入保証金	404,867	409,583
その他	187,447	177,479
貸倒引当金	18,953	17,363
投資その他の資産合計	876,465	896,966
固定資産合計	3,831,081	3,926,216
資産合計	8,750,856	9,134,345

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	888,422	948,376
銀行業における預金	2,498,725	2,771,729
短期借入金	354,475	380,336
1年内返済予定の長期借入金	301,860	239,894
1年内償還予定の社債	27,655	5,829
コマーシャル・ペーパー	43,498	57,315
未払法人税等	49,277	44,801
賞与引当金	26,196	28,126
店舗閉鎖損失引当金	5,505	6,011
ポイント引当金	21,358	20,345
その他の引当金	1,363	640
設備関係支払手形	86,453	92,735
その他	613,666	610,147
流動負債合計	4,918,460	5,206,292
固定負債		
社債	435,885	494,509
新株予約権付社債	30,000	30,000
長期借入金	972,900	1,025,175
繰延税金負債	48,350	47,177
店舗閉鎖損失引当金	4,237	3,829
利息返還損失引当金	3,808	2,450
その他の引当金	6,341	5,694
退職給付に係る負債	25,735	24,928
資産除去債務	80,734	80,561
長期預り保証金	262,850	263,643
その他	99,140	100,504
固定負債合計	1,969,985	2,078,473
負債合計	6,888,445	7,284,766

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	220,007	220,007
資本剰余金	315,813	309,621
利益剰余金	575,147	566,740
自己株式	40,709	39,830
株主資本合計	1,070,259	1,056,539
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,440	65,792
繰延ヘッジ損益	2,588	3,337
為替換算調整勘定	10,178	5,593
退職給付に係る調整累計額	1,091	1,039
その他の包括利益累計額合計	61,121	69,088
新株予約権	1,820	2,061
非支配株主持分	729,209	721,890
純資産合計	1,862,410	1,849,579
負債純資産合計	8,750,856	9,134,345

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
営業収益		
売上高	3,635,399	3,671,329
総合金融事業における営業収益	162,855	176,017
その他の営業収益	313,581	321,257
営業収益合計	4,111,837	4,168,603
営業原価		
売上原価	2,639,894	2,658,774
総合金融事業における営業原価	14,401	15,622
営業原価合計	2,654,296	2,674,397
売上総利益	995,505	1,012,554
営業総利益	1,457,541	1,494,205
販売費及び一般管理費	1,385,173	1,409,165
営業利益	72,367	85,040
営業外収益		
受取利息	1,509	1,550
受取配当金	1,252	1,335
持分法による投資利益	145	1,642
その他	10,593	8,955
営業外収益合計	13,501	13,484
営業外費用		
支払利息	7,251	8,082
その他	5,461	4,871
営業外費用合計	12,712	12,953
経常利益	73,156	85,571
特別利益		
固定資産売却益	306	7,259
事業分離における移転利益	469	1,425
その他	1,684	1,026
特別利益合計	2,459	9,711
特別損失		
減損損失	3,716	6,895
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1,756	2,750
固定資産除却損	1,868	1,923
災害による損失	2,019	
その他	2,634	4,071
特別損失合計	11,996	15,642
税金等調整前四半期純利益	63,619	79,640
法人税、住民税及び事業税	37,473	40,099
法人税等調整額	1,527	1,412
法人税等合計	35,945	41,511
四半期純利益	27,673	38,128
非支配株主に帰属する四半期純利益	33,045	33,909
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()	5,372	4,218

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
四半期純利益	27,673	38,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,639	13,114
繰延ヘッジ損益	1,038	1,101
為替換算調整勘定	56,070	7,465
退職給付に係る調整額	726	204
持分法適用会社に対する持分相当額	176	57
その他の包括利益合計	52,841	4,808
四半期包括利益	25,167	42,937
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,950	12,184
非支配株主に係る四半期包括利益	7,782	30,752

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	63,619	79,640
減価償却費	114,576	119,202
のれん償却額	7,909	7,434
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,648	1,509
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	1,935	1,358
賞与引当金の増減額(は減少)	2,241	1,652
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	778	140
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	1,167	1,615
受取利息及び受取配当金	2,762	2,885
支払利息	7,251	8,082
持分法による投資損益(は益)	145	1,642
減損損失	3,716	6,895
売上債権の増減額(は増加)	88,193	168,572
たな卸資産の増減額(は増加)	14,863	16,133
営業貸付金の増減額(は増加)	5,612	18,808
銀行業における貸出金の増減額(は増加)	156,283	151,039
仕入債務の増減額(は減少)	37,721	61,188
銀行業における預金の増減額(は減少)	217,455	273,004
その他の資産・負債の増減額	49,437	8,233
その他	10,640	5,086
小計	166,829	231,826
利息及び配当金の受取額	2,884	3,081
利息の支払額	7,121	8,553
法人税等の支払額	55,056	44,874
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,535	181,480

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	156	
銀行業における有価証券の取得による支出	48,537	186,669
銀行業における有価証券の売却及び償還による収入	129,309	174,443
固定資産の取得による支出	225,791	247,699
固定資産の売却による収入	3,886	7,848
投資有価証券の取得による支出	642	3,894
投資有価証券の売却による収入	564	1,564
差入保証金の差入による支出	14,025	24,995
差入保証金の回収による収入	22,879	18,724
預り保証金の受入による収入	12,436	12,140
預り保証金の返還による支出	12,840	10,620
その他	3,683	7,818
投資活動によるキャッシュ・フロー	128,921	266,977
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	73,926	41,485
長期借入れによる収入	98,604	152,337
長期借入金の返済による支出	124,721	157,492
社債の発行による収入	13,549	60,372
社債の償還による支出	2,117	23,456
非支配株主からの払込みによる収入	1,204	1,481
非支配株主への払戻による支出	1,087	2,374
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	10,560	2,859
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	73	34,573
配当金の支払額	11,782	12,624
非支配株主への配当金の支払額	10,555	11,685
その他	5,933	10,959
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,441	27,289
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,843	2,432
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	16,212	60,639
現金及び現金同等物の期首残高	700,511	802,099
現金及び現金同等物の四半期末残高	716,723	741,460

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間において、連結の範囲及び持分法適用の範囲に重要な変更はありません。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間
(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、中長期的な企業価値向上をはかることを目的とし、信託型従業員持株インセンティブ・プランとして「従業員持株ESOP信託」(以下、「ESOP信託」という。)を導入しております。

ESOP信託が所有する当社株式は純資産の部に自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末4,290百万円、3,380,600株、当第2四半期連結会計期間末3,417百万円、2,693,300株であります。また、総額法の適用により計上された長期借入金(1年内返済予定を含む)の帳簿価額は、前連結会計年度末3,600百万円、当第2四半期連結会計期間末2,400百万円であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 有価証券の内訳

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
銀行業における有価証券	180,731百万円	221,911百万円
銀行業における買入金銭債権	4,031	5,698
その他	335	429
計	185,098	228,039

2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
商品	575,259百万円	557,597百万円
原材料及び貯蔵品	10,942	12,224
計	586,202	569,822

3 偶発債務

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
連結子会社が営む一般顧客向け 信用保証業務に係るもの	141,013百万円	126,990百万円
その他	255	256
計	141,268	127,246

(2) 経営指導念書等

提出会社は、一部の関連会社の資金調達に関連して、各社の健全な財政状態の維持責任を負うこと等を約した経営指導念書等を金融機関等に対して差入れております。なお、上記経営指導念書等のうち、「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会実務指針第61号)に基づく保証類似行為に該当するものではありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
広告宣伝費	97,086百万円	91,548百万円
貸倒引当金繰入額	21,342	22,356
従業員給料及び賞与	472,470	481,972
賞与引当金繰入額	27,840	28,126
法定福利及び厚生費	76,359	84,579
水道光熱費	72,519	73,407
減価償却費	108,741	112,298
修繕維持費	76,750	75,971
地代家賃	215,586	218,803
のれん償却額	7,909	7,434

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
現金及び預金	760,586百万円	784,669百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	14,198	19,456
銀行業を営む連結子会社の 日本銀行預け金を除く預け金	28,216	22,402
負の現金同等物としての当座借越	1,561	1,635
その他	114	286
現金及び現金同等物	716,723	741,460

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月13日 取締役会	普通株式	11,782	14	平成28年2月29日	平成28年5月2日	利益剰余金

(注) 本決議による配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式(平成28年2月29日基準日：
4,794,600株)に対する配当金が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月5日 取締役会	普通株式	12,624	15	平成28年8月31日	平成28年10月26日	利益剰余金

(注) 本決議による配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式(平成28年8月31日基準日：
4,074,200株)に対する配当金が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月12日 取締役会	普通株式	12,624	15	平成29年2月28日	平成29年5月1日	利益剰余金

(注) 本決議による配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式(平成29年2月28日基準日：
3,380,600株)に対する配当金が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月4日 取締役会	普通株式	12,624	15	平成29年8月31日	平成29年10月25日	利益剰余金

(注) 本決議による配当金の総額には、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式(平成29年8月31日基準日：
2,693,300株)に対する配当金が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	GMS	SM	ドラッグ・ ファーマシー	総合金融	ディベ ロッパー	サービス・ 専門店
営業収益						
外部顧客への営業収益	1,434,515	1,600,936	311,343	162,855	118,964	297,615
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	94,074	12,690	119	21,005	36,486	94,706
計	1,528,589	1,613,626	311,463	183,861	155,450	392,321
セグメント利益又は損失 ()	20,420	15,776	10,746	31,785	20,800	15,848

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	国際	計				
営業収益						
外部顧客への営業収益	204,565	4,130,795	40	4,130,836	18,999	4,111,837
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	736	259,819	2,816	262,636	262,636	
計	205,301	4,390,615	2,857	4,393,472	281,635	4,111,837
セグメント利益又は損失 ()	3,530	71,007	129	71,136	1,230	72,367

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイルマーケティング事業等を含んでおります。

2 外部顧客への営業収益の調整額 18,999百万円の主な内訳は、報告セグメントにおいて総額表示している一部の取引に関する四半期連結財務諸表の純額表示への調整額 39,216百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の営業収益20,135百万円であります。

3 セグメント利益の調整額1,230百万円の主な内訳は、事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益 2,105百万円、事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益 318百万円、セグメント間取引消去 663百万円であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	GMS	SM	ドラッグ・ ファーマシー	総合金融	ディベ ロッパー	サービス・ 専門店
営業収益						
外部顧客への営業収益	1,422,361	1,615,038	341,025	176,017	126,059	304,029
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	102,808	7,798	172	21,911	38,885	93,755
計	1,525,169	1,622,837	341,197	197,928	164,945	397,784
セグメント利益又は損失 ()	10,459	10,868	13,869	32,934	23,515	15,240

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2、3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	国際	計				
営業収益						
外部顧客への営業収益	202,698	4,187,228	33	4,187,262	18,658	4,168,603
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	1,240	266,572	5,356	271,929	271,929	
計	203,938	4,453,801	5,389	4,459,191	290,587	4,168,603
セグメント利益又は損失 ()	1,243	84,724	275	85,000	40	85,040

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイルマーケティング事業等を含んでおります。

2 外部顧客への営業収益の調整額 18,658百万円の内訳は、下記のとおりであります。

報告セグメントにおいては当該事業セグメントの業績表示に適した総額表示としている一部のサービス取引について、四半期連結損益計算書では付随的な収益であるため純額表示へ組み替えている調整額 38,490百万円

事業セグメントに帰属しない本社機能の一部として、グループ内の商品供給等を行っている会社の、持分法適用関連会社等に対する営業収益19,697百万円

3 セグメント利益の調整額40百万円の内訳は、下記のとおりであります。

事業セグメントに配分していない純粋持株会社の利益1,490百万円

事業セグメントに帰属しないグループ内の商品供給等を行っている会社の利益 685百万円

セグメント間取引消去等 739百万円

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、新たな経営課題に対応するため、事業会社の自律的経営、地域密着経営の深耕、グループ重点課題の推進を基本方針として、より一層強固なグループ経営体制の確立に向けた組織改革を実施しました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、「SM(スーパーマーケット)・DS(ディスカウントストア)」及び「小型店」事業を統合し「SM」事業とするとともに、従来「その他」に含めていた「デジタル」事業を「GMS(総合スーパー)」事業に統合しております。また、主な事業会社の変動として、従来「小型店」事業に含めていたオリジン東秀株はGMS事業との親和性を考慮し、「GMS」事業に変更しております。前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	6円42銭	5円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(百万円)	5,372	4,218
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額()(百万円)	5,372	4,218
普通株式の期中平均株式数(千株)	837,049	838,492
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		4円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)		172
連結子会社が発行した新株予約権に係る持分変動 差額		172
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権(千株))		338 (338)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要		

- (注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
- 2 普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、従業員持株ESOP信託が保有する当社株式(前第2四半期連結会計期間末4,074千株、当第2四半期連結会計期間末2,693千株)を含めております。なお、当該信託が保有する当社株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間4,501千株、当第2四半期連結累計期間3,088千株であります。

(重要な後発事象)

連結子会社の株式取得による会社の買収

当社の連結子会社であるウエルシアホールディングス(株)(以下、「ウエルシアホールディングス」といいます。)は、平成29年4月18日開催の取締役会において、(株)丸大サクラ杵薬局(以下、「丸大サクラ杵薬局」といいます。)の全株式を取得して子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。これに伴い、平成29年9月1日付で株式を取得し、同社を子会社化しました。その概要は次のとおりです。

1. 被取得企業の名称、事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1)被取得企業の名称、事業の内容

名称：丸大サクラ杵薬局

事業内容：ドラッグストア事業

(2)企業結合を行った主な理由

ウエルシアホールディングス及びその子会社で形成されるウエルシアグループは、超高齢社会のインフラ事業として地域の生活者が便利に、安心して健康的に生活できるサービスを提供するべく、質、量ともに日本一のドラッグストアチェーンの確立を目指して、関東中心に東北地方から近畿地方において調剤併設型ドラッグストア事業を展開しております。

丸大サクラ薬局は、青森県を中心にドラッグストア事業を展開しており、同社の株式を取得し子会社化することで、東北地方におけるウエルシアグループの事業基盤をより強固なものとするとともに相互のノウハウ共有により一層の効率化を図っていくものであります。

(3)企業結合日

平成29年9月1日

(4)企業結合の法的形式

株式取得

(5)結合後企業の名称

丸大サクラ薬局

(6)取得した議決権比率

100%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

ウエルシアホールディングスが現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	13,720百万円
取得原価		13,720百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 12百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

企業結合会計基準における「取得」に該当するためパーチェス法を適用し、のれんが発生する見込みですが、その金額等は現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

第93期(平成29年3月1日から平成30年2月28日まで)中間配当については、平成29年10月4日に、平成29年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを取締役会決議しました。

(1) 配当金の総額	12,624百万円
(2) 1株当たりの金額	15円00銭
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年10月25日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月12日

イオン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 手塚 正彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 大森 茂
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 東川 裕樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 石山 健太郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイオン株式会社の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年3月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イオン株式会社及び連結子会社の平成29年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。